

フレンズジム滝谷事業者向け 児童発達支援評価報告

2019年9月実施

配付数 7

回収数 7

回収率 100%

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	改善目標、工夫している点など
環境・ 体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	86%	14%	0%	やや余裕の持てる定員設定にしている。自由遊び時はエリアを区切るなど工夫している。
	②	職員の配置数は適切であるか	57%	43%	0%	概ね適切な配置となっている。
	③	事業所の設備等は安全面の配慮が適切になされているか	86%	14%	0%	安心して運動や走り回れるよう、でっぱり、破損個所の無いようにしている。
業務改善	④	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	71%	29%	0%	日毎の打ち合わせ時やケース会議への参画。前回の活動を振り返り、次の活動を改善するよう努めている。
	⑤	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	86%	14%	0%	昨年度実施分や日々の聞き取り等を受け、随時スタッフ間で情報共有し改善を行っている。
	⑥	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	100%	0%	0%	昨年の結果はHPに載っており、周知済みである。しかし、新規スタッフや毎年公表していく事を知らないスタッフもいたため、説明が不足していたものと考えられる。
	⑦	第三者による外部評価は行っていないが、機会があれば受審すべきである。	57%	43%	0%	現在のところ外部評価は行っていない。
	⑧	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	100%	0%	0%	自発的な研修参加への費用補助等を行っている。また、社内研修や報告会なども実施も随時開催予定。
適切な 支援	⑨	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	100%	0%	0%	ケース会議等で子どものニーズを抽出するよう努力し、半年に一度の保護者との面談も行い、課題を話し合い作成している。
	⑩	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	100%	0%	0%	現在現場指導員でも活用できるものを作成中。
	⑪	活動プログラムの立案をチームで行っているか	100%	0%	0%	担当職員が中心となり立案したものを、職員間で共有し適宜意見を出し合いながら提供している。
	⑫	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	100%	0%	0%	週ごとにメインの活動を変えている。アルバイト職員にも、より積極的に立案の機会を与えていく。
	⑬	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	100%	0%	0%	長期休みの際にイベントを実施したり、事業所間交流など行った。
	⑭	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成しているか	100%	0%	0%	活動自体は集団療育であるが、個々の課題や介助度を把握し個別の対応を行っている。
⑮	支援開始前に職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	100%	0%	0%	前回の振り返りと留意点、送迎計画等の確認を行っている。	

供	⑯	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	100%	0%	0%	個別記録を職員間で確認しながら記入するよう努めている。また、ヒヤリハットがないかなど、活動全体の振り返りを行っている。
	⑰	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	100%	0%	0%	職員それぞれが意識しながら記録の記入に努めている。
	⑱	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	100%	0%	0%	概ね1カ月から2カ月毎に個別記録を振り返り、支援内容を見直している。
	⑲	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせさせて支援を行っているか	100%	0%	0%	複数の活動を利用者の実態に応じて取り入れて取り組んでいる。
関係機関や保護者との連携	⑳	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	100%	0%	0%	主に児童発達支援管理責任者が出席している。
	㉑	園との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか	100%	0%	0%	基本的には保護者を通じて行っている。必要に応じ、直接園へ連絡を取り、調整を行っている。しかし、一部職員が業務を担っているため、周知が不足しているものと思われる。
	㉒	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	100%	0%	0%	必要に応じて連携をとっている。
	㉔	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	43%	57%	0%	必要に応じて連携をとっている。また、センター主催の研修などへの参加も検討している。
	㉕	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	0%	0%	100%	戸外活動の際に地域の公園にて、場所や遊具の共有の機会があるが、限定的。
	㉖	（地域自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか	0%	0%	100%	開催されていればぜひ参加したい。近隣の事業所や他機関との連携は適宜図っている。
	㉗	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	100%	0%	0%	様子に変化や気になることなどを、支援終了後、電話連絡または連絡帳や送迎時に保護者の方に伝えるようにしている。
	㉘	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか	86%	14%	0%	日々の送迎時や連絡帳、面談時等にて児童の共通理解を深めながら、必要な助言や援助を行うようにしている。
保護者への	㉙	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	100%	0%	0%	契約時に伝え、変更があった場合にはその都度文書にて通知している。
	㉚	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	100%	0%	0%	日々の送迎時や連絡帳、面談時等にて児童の共通理解を深めながら、ともに考えたり、提案するようにしている。
	㉛	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	0%	100%	0%	保護者懇談会を年1～2回行うことを目標としている。

説明責任等	③②	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	14%	86%	0%	契約時に苦情窓口に関する説明を行っている。
	③③	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	100%	0%	0%	月1回通信を発行し、活動スケジュールとともに活動内容などの周知を図っている。
	③④	個人情報に十分注意しているか	100%	0%	0%	書類の保管や守秘義務の順守に努めている。
	③⑤	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	100%	0%	0%	定期的な面談や連絡帳などで行っている。視覚的な手がかりを使用。
	③⑥	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	0%	0%	100%	今現在の予定はないが、こういった形で開放していけるか検討をしていく。
非常時の対応	③⑦	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	100%	0%	0%	事業所内にマニュアルを掲示するなどしているが、今後も定期的な啓発に努める。
	③⑧	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	100%	0%	0%	定期的な避難訓練を実施している。
	③⑨	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	100%	0%	0%	採用時研修にて必修としている。また、外部研修への参加も予定している。(強度行動障害基礎研修等)
	④⑩	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか	100%	0%	0%	現在のところ身体拘束を行うケースはないが、職員間の共通理解や学ぶ機会を設けている。
	④⑪	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	86%	14%	0%	保護者より確認し、おやつ提供時には職員間で確認後、提供している。
	④⑫	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	100%	0%	0%	職員が手に取りやすい位置にファイルを置き、各自で確認できるようにしている。

◇ 総括

今年度の課題としては、情報共有不足に向けて業務改善を図ってきた。しかし、全職員が目にしやすく、周知しやすい業務は改善されたが、依然として、一部の職員が行う業務や、管理業務などの表に現れにくい業務の内容周知・共有が図れていないことが分かった。この結果をふまえ、全職員間での周知へ向けて今後も意識的に取り組んでいきたい。